

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

パーソルホールディングス株式会社（証券コード:2181）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+

■格付事由

- 総合的な人材サービス事業を展開する企業群の持株会社。Staffing（人材派遣）、BPO（BPO、コンサルティング）、Technology（製造・開発受託請負や技術者派遣）、Career（人材紹介、求人広告）、Asia Pacific（アジアや豪州での人材サービス、ファシリティマネジメント）という5つのSBU（Strategic Business Unit）体制を敷く。「テンプスタッフ」や「doda」など認知度が高いサービスブランドを有しており、国内を中心に事業基盤は強固である。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。
- 業績は堅調に推移する見通しである。国内人材サービス市場は人手不足を背景に安定成長が予想される。こうした中、当社はStaffingとCareerを核としつつ、すそ野の広い事業基盤を有している。様々な顧客ニーズを捕捉できる立場にあり、不況時にも一定の分散効果が働くと考えている。また、AIの普及に対して、その活用を積極的に進め、マッチング高度化や業務効率化を図っている。さらに、財務規律の遵守により、健全な財務基盤を維持できるとみられる。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 27/3期の業績予想は、調整後EBITDA（会社定義）970億円（前期比10.0%増）、IFRS営業利益710億円（同6.7%増）である。各SBUが堅調であり、AIなどへの投資負担を吸収して増益となる見込み。28/3期以降も、事業環境への対応により、各SBUの利益成長が続くと想定している。特にCareerやTechnologyが成長をけん引する見通しである。オーガニックな成長ペースに加え、M&Aの活用状況にも注目していく。一方、AIの急速な進展が中長期的に人材需要に及ぼす影響には留意が必要である。
- 26年3月末の自己資本は2,194億円、自己資本比率は35.4%、ネットキャッシュポジションにあるなど、財務基盤は健全である。成長投資と株主還元への資本配分を重視する一方、健全性にも配慮した財務運営方針が示されている。安定的なキャッシュフロー創出が見込まれる中、財務リスクをコントロールしながら、成長投資に機動的に対応していくものと想定している。

（担当）本西 明久・安部 将希

■格付対象

発行体：パーソルホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年7月16日	2029年7月13日	0.907%	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) パーソルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル